

統計トピックス No.129

統計からみた我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－

総務省統計局では、「敬老の日」（9月20日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の65歳以上の高齢者のすがたについて取りまとめました。

- ・高齢者の人口は総人口が減少する中で、65歳以上の高齢者人口は3640万人と過去最多、総人口に占める割合は29.1%と過去最高
- ・日本の高齢者人口の割合は、世界で最高（201の国・地域中）
- ・高齢就業者数は、17年連続で増加し、906万人と過去最多、高齢者の就業率は25.1%、9年連続で上昇
- ・就業者総数に占める高齢就業者の割合は、13.6%と過去最高、高齢就業者は、「卸売業、小売業」や「農業、林業」などで多い
- ・高齢の非正規の職員・従業員は10年前に比べ227万人増加し、その割合は7.6ポイント上昇
- ・非正規の職員・従業員についての主な理由は、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多

I 高齢者の人口

総人口が減少する中で、高齢者人口は3640万人と過去最多、総人口に占める割合は29.1%と過去最高、我が国の総人口（2021年9月15日現在推計）は、前年に比べ51万人減少している一方、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）

人口は、3640万人と、前年（3618万人）に比べ22万人増加し、過去最多となりました。総人口に占める割合は29.1%と、前年（28.8%）に比べ0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。

男女別にみると、男性は1583万人（男性人口の26.0%）、女性は2057万人（女性人口の32.0%）と、女性が男性より474万人多くなっています。

人口性比（女性100人に対する男性の数）をみると、15歳未満では105.0、15～64歳では102.6と男性が多いのに対し、65歳以上では76.9と女性が多くなっています。

年齢階級別にみると、いわゆる「団塊の世代」（1947年～1949年生まれ）を含む70歳以上人口は2852万人（総人口の22.8%）で、前年に比べ、61万人増（0.6ポイント上昇）

となりました。

また、75歳以上人口は1880万人（同15.0%）で、前年に比べ、9万人増（0.1ポイント上昇）、80歳以上人口は1206万人（同9.6%）で、46万人増（0.4ポイント上昇）となりました。

総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2021年は29.1%となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%になると見込まれています。

2. 高齢者の就業

高齢就業者数は、16年連続で増加し、892万人と過去最多

2019年の高齢者の就業者^{※1)}（以下「高齢就業者」といいます。）数は、2004年以降、16年連続で前年に比べ増加し、892万人と過去最多^{※2)}となっています。

※1) 就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2) 比較可能な1968年以降

高齢就業者数の対前年増減をみると、「団塊の世代」の高齢化などを背景に、2013年から2016年までは主に65～69歳で増加、2017年以降は「団塊の世代」が70歳を迎え始めたことなどにより、主に70歳以上で増加しています。15歳以上の就業者総数に占める高齢就業者の割合は13.3%と、過去最高となっています。

2019年の高齢者の就業率

※3)を年齢階級別にみると、2019年は65～69歳で48.4%、70歳以上で17.2%となり、年齢が高くなるとともに就業率は低くなっています。

また、男女別にみると、男性が34.1%、女性が17.8%と、いずれも8年連続で前年に比べ上昇しています。65～69歳の就業率をみると、2014年に男性は50%、女性は30%を超え、その後も一貫して上昇しています。（図6）

※3)高齢者の就業率は、65歳以上人口に占める就業者の割合

15歳以上の就業者総数に占める高齢就業者の割合は13.3%と、過去最高※)となっています。高齢就業者を主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が126万人と最も多く、次いで「農業、林業」が108万人、「サービス業（他に分類されないもの）」が103万人、「製造業」が94万人などとなっています。

なお、各産業の就業者に占める高齢就業者の割合をみると、「農業、林業」が52.2%と最

も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が 26.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 22.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 18.2%などとなっています

高齢就業者を従業上の地位別にみると、役員を除く雇用者が 503 万人で高齢就業者の 56.9%、自営業主・家族従業者が 273 万人で同 30.9%、会社などの役員が 108 万人で同 12.2% となっています。

さらに、高齢就業者のうち役員を除く雇用者（以下「高齢雇用者」といいます。）を雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員が 77.3%を占めており、そのうちパート・アルバイトの割合が 52.7%と最も高くなっています。

雇用形態が非正規の職員・従業員の高齢雇用者について、現在の雇用形態についた主な理由別の割合を男女別にみると、男性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」（30.9%）が最も高く、次いで「専門的な技能等をいかせるから」（17.5%）、「家計の補助・学費等を得たいから」（16.5%）などとなっています。また、女性についても、「自分の都合のよい時間に働きたいから」（38.6%）が最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」（21.1%）、「専門的な技能等をいかせるから」（8.2%）などとなっています

また、高齢雇用者について、正規及び非正規の職員・従業員の推移をみると、正規・非正規共に増加傾向で推移しています。正規の職員・従業員は、2009 年（77 万人）から 2019 年（114 万人）で 37 万人増加し、非正規の職員・従業員は、2009 年（158 万人）から 2019 年（389 万人）で 231 万人増加しています。

主要国における高齢者の就業率を 10 年前と比較すると、日本（+5.3 ポイント）、カナダ（+4.3 ポイント）を始め、各国とも上昇しています。2019 年の日本の高齢者の就業率は 24.9%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。

高齢者人口の割合（上位 10 か国）（2021 年）

順位	国・地域	総人口（万人）	65 歳以上人口（万人）	総人口に占める 65 歳以上人口の割合（%）
1	日本	12522	3640	29.1
2	イタリア	6037	1425	23.6
3	ポルトガル	1017	235	23.1
4	フィンランド	555	127	23.0
5	ギリシャ	1037	235	22.6
6	マルティニーク	37	8	22.3

7	ドイツ	8390	1844	22.0
8	マルタ共和国	44	10	21.8
9	ブルガリア	690	150	21.8
10	クロアチア	408	88	21.7

- ・日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準
- ・日本の高齢者人口の割合は、世界で最高 2021 年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本 (29.1%) は世界で最も高く、次いで イタリア (23.6%)、ポルトガル (23.1%)、フィンランド (23.0%) などとなっています。

*上記のデータは 9 月 19 日に総務省が発表した「統計トピックス 129」をベースに簡潔に整理しました。(全日本年金者組合)